

# 『海のフードチェーン』の一貫管理体制の構築

政策提言先 水産庁

## 政策提言の要旨

- ◎ 養殖業を輸出産業として成長させるため、民間企業等が整備する人工種苗生産施設の整備に対する支援制度の拡充、早期採卵技術の民間企業等への移転、「HACCP対応のための施設改修等支援事業」の確実な予算確保による、生産から輸出までのフードチェーン全体の一貫した管理体制の構築等を提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

- EUを始め諸外国は、輸入水産物に対して、使用する種苗から養殖履歴、水揚地、加工場に至るほぼ全ての工程の管理体制を求めています。養殖業を輸出産業として成長させるため、これら一貫した管理体制を以下のとおり総合的に整備すること等を提言します。
  - ・民間企業等が諸外国の求める大型魚を効率的に生産拡大するための支援（民間企業等による人工種苗生産施設の整備への支援、国が確立した早期採卵技術の民間企業等への移転）
  - ・EU等で義務付けが進むHACCPに対応した水産加工施設を民間企業等が新設や改修する場合の支援制度の確実な予算確保

## 【政策提言の理由】

- 当県では、地域経済の浮揚と雇用の創出を目指す産業振興計画に基づき、「生産から加工・流通に至る産業クラスターの形成」による拡大再生産を掲げ、将来的な国内市場の縮小や世界的な和食への関心の高まりから、養殖魚の輸出拡大に取り組んでいます。
- こうした中、日EU・EPAでは、ブリ（冷凍フィレ）にかかる15%の関税が即時撤廃されることで大枠合意され、EU向けの水産物の輸出拡大への期待が高まっています。このチャンスを活かすためには、諸外国が求める生産から輸出までのフードチェーン全体の一貫した管理体制を構築することが必要です。
- 生産面では、資源管理やトレーサビリティなどの観点から人工種苗を用いた養殖魚の需要が高まると期待されますが、ブリ養殖では全国的に人工種苗の生産機関が少なく、さらに、諸外国が求める大型魚を効率的に生産するためには、早期採卵技術の普及が必要です。
- 人工種苗生産や養殖魚の加工・輸出は専門性が高く、ノウハウを有する民間事業者等の参入が必要ですが、初期投資や衛生管理体制の構築に多額の費用負担を伴うことが参入の障害となっており、種苗生産施設や水産加工施設を整備する際の支援を行うことが必要です。
- 水産物の輸出を促進するため、相手国の求める商品づくりや、和食文化や食べ方の提案と一体となったプロモーションなどに対する総合的な支援が必要です。

【高知県水産振興部 水産流通課、漁業振興課】